

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	三村 聡
論文題目	労働金庫—勤労者自主福祉金融の歴史・理念・未来		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文の対象は労働金庫およびその中央組織に関するものである。基本的な問題意識は、1950年に勤労者自主福祉金融機関として設立された労働金庫につき、設立後60年を経て様々な社会経済や金融市場の変化に晒された今日において、その本来の意義とあり方をもう一度問うこととしている。これにより、将来における労働金庫の歩むべき道を明らかにしたいとする。</p> <p>この問題意識に基づき、本論文は以下の構成をとっている。</p> <p>第1章は、労働金庫という協同組織金融が生まれた歴史的、社会的背景等を種々の文献を用いて確認することで、労働金庫本来の社会的意義を明らかにしようとしている。現在の労働金庫が発足したのは1950年であるが、戦前にも労働金庫的な組織設立に向けた動きが各地にあったことを紹介しつつ、勤労者による協同組織金融としての労働金庫の社会的位置づけと変遷を検証している。</p> <p>第2章は、労働金庫の役割や意義が、1980年代以降の金融自由化の流れにおいていかに変質したのかを示している。金融自由化に対する労働金庫と監督官庁（金融庁）相互の「事実関係の記録」でもある。本論文では、この社会と労働金庫の変質を踏まえた上で、労働金庫の新たな意義を「個人取引におけるリレーションシップバンキング」に求めている。多重債務者と自己破産者の増大という社会問題を考えるとき、協同組織金融という理念に基づいた労働金庫の社会的意義が、今後の個人金融部門においてますます重要な意味を持つことになるだろうから、労働金庫はその特質を活かしつつ経営すべきだという考え方が披露されている。</p> <p>第3章では、10年間以上の貸借対照表や損益計算書などの開示資料を用いた経営分析を行っている。この経営分析は、労働金庫の特色と変化を数値的に抽出し、今後の労働金庫のあり方を考える上でのベースとして位置づけられている。</p> <p>第4章から第6章では、以上を踏まえつつ、労働金庫の今後のあり方に関する考察がいくつかの角度から行われている。</p> <p>その1つが、第4章でのマーケティングである。他の金融機関も同様であるが、金融が自由された現在、量を重視したマーケティングは適切でないとする。本論文では、労働金庫の場合、職域や地域での金融機関という立ち位置を踏まえつつ、個人のニーズをより重視したマーケティングが必要だとの結論が導かれている。</p> <p>もう1つは第5章での労働金庫のシステムである。2014年に勘定系のシステムが刷新された。今後は、情報系システムを個人のニーズをターゲットとして構築する必要があると指摘している。</p> <p>3つ目は、第6章での、労働金庫としての「新たなビジネスモデル」に関する考察である。労働金庫とその会員との関係、高齢化の進展、確定拠出年金制度との関係、労働金庫としての人材教育等、さまざまな観点から議論が展開されている。これらはすべて、今後の労働金庫が向き合わなければならない現実であり課題だとする。これらに労働金庫がどのように対処するのかはまだ未確定であるから、本論文における考察はあくまでも問題提起としての位置づけだとしている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

論文の評価に際して最初に述べておくべきは、筆者の職務歴において労働金庫に関わってきた期間が長いことである。筆者は、当初は全国労働金庫協会（労働金庫の中央組織）に入庫し、金融財政事情研究会に転職後は労働金庫関係の書籍出版の担当、システム検討プロジェクトのアドバイザー等を務めた。また、現職の岡山大学の教員としては労働金庫の会員向けセミナーや職員研究会に参画している。同時に、岡山という地域において労働金庫が最初に誕生した背景や経緯に関する研究も行っている。本論文の特色の1つは、筆者が以上の活動の中で感じた問題意識と労働金庫に関する知識をベースとしていることにある。

本論文の分析と考察の対象は労働金庫（中央組織を含む、以下同じ）である。現在、労働金庫の預金積金残高は18兆円に達しており、大規模である。また、その預金と貸出の対象に大企業を含まず、通常の銀行と大きく異なった経営を行っている。このため、個人の観点からすれば、無視できない金融機関である。それにもかかわらず、労働金庫に関する先行研究は僅少であった。この点において、本論文の研究そのものが独自性を有している。この独自性について、本論文の構成に則して、もう少し詳細に指摘しておきたい。

第一に、労働金庫の社会的意義に関して次の通り評価する。本論文が参照しているように、断片的に複数の論文や参考書籍が存在している。しかしながら、それらの文献を横断的にまとめ、さらに筆者の独自の調査を加えつつ、労働金庫の歴史的、思想的、職場環境的、地域社会的な背景と、その社会的意義を抽出した点において、本論文はユニークである。その上での現在の労働金庫の経営に関する考察が、本論文の最終的な結論である「将来に向かった労働金庫のあり方」の下地となっている点は、論文としての首尾一貫性を生み出している。これらは、筆者が長年にわたり、労働金庫の組織や経営に様々な角度から接触してきた大きな成果だと考えられる。

第二に、金融自由化に対する労働金庫のスタンスに関して次の通り評価する。金融自由化は労働金庫のあり方にも大きな影響を与えた。とはいうものの、バブル崩壊によって通常の銀行が不良債権問題に苦しんだにもかかわらず、労働金庫はあまり大きな影響を受けなかった。その一方で、金融自由化後の社会経済環境への対応力を強化するため、労働金庫は「全国合併」を目指したが、金融庁は認めなかった。これら労働金庫の経営に関係する数値分析が本論文によって初めて示されたことは、労働金庫をはじめとする協同組織金融分野の研究に対して先駆的な役割を果たしていると評価できる。

第三に、労働金庫の今後のあり方に関して次の通り評価する。労働金庫の本質が「個人取引におけるリレーションシップバンキング」にあるとの結論と、この方向感に基づき今後の労働金庫のビジネスモデルを指摘した本論文の分析と考察の帰結は評価に値する。この帰結に沿い、職域や地域に根ざした組織としての労働金庫の特色である「個々の取引者（預金者、借入者）の顔が見えやすい環境」を活かしたマーケティングのあり方や情報系システムの構築に関する指摘も、筆者が労働金庫の活動と多くの接点を有してきた成果である。

以上、本論文には独自性があり、かつ、現実の労働金庫と内部事情を十分に知り、洞察しているからこそその分析や考察がいくつもある。この意味で、本論文は労働金庫と分野の近い研究者にとって意義ある内容となっている。

とはいえ、課題も残されている。1つは、開示された情報が少ないことがネックになっていると推察できるものの、労働金庫の経営に関してより深い数値分析、リスク分析が望まれることである。もう1つは、労働金庫の今後の組織や業務のあり方に

に関して、より具体的な方策を示すための分析や考察が求められることである。後者の課題については筆者自身も十分自覚しており、労働金庫の内部情報を知っているが故に書けなかったことがあるとのことであつた。

もつとも、これらの課題は本論文の本質的な価値を低下させるものではない。本論文を土台とし、今後、追加の研究を行うことによって、協同組織金融分野の知見をより豊かにできるものと期待される。

よつて、本論文は博士（経済学）の学位論文としての価値があるものと認める。

なお、平成26年10月6日に論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。